

# 日本の金融経済情勢と金融政策

在スイス日本国大使館主催セミナーにおける講演  
(於チューリッヒ)

2017年3月6日

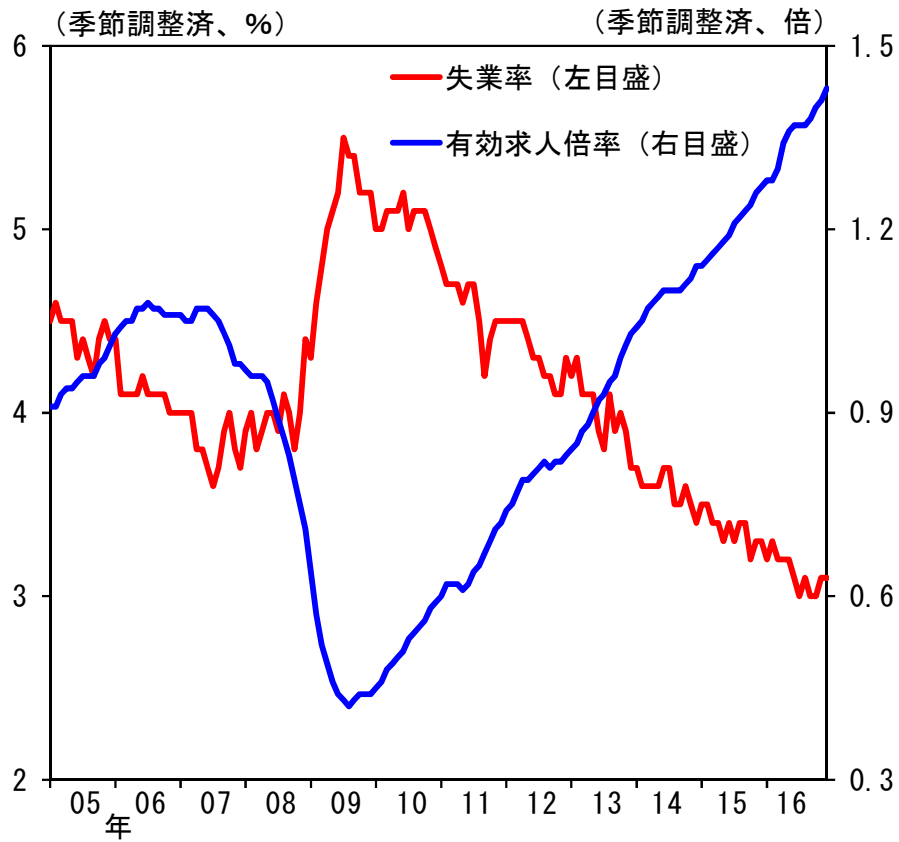
日本銀行

政井 貴子

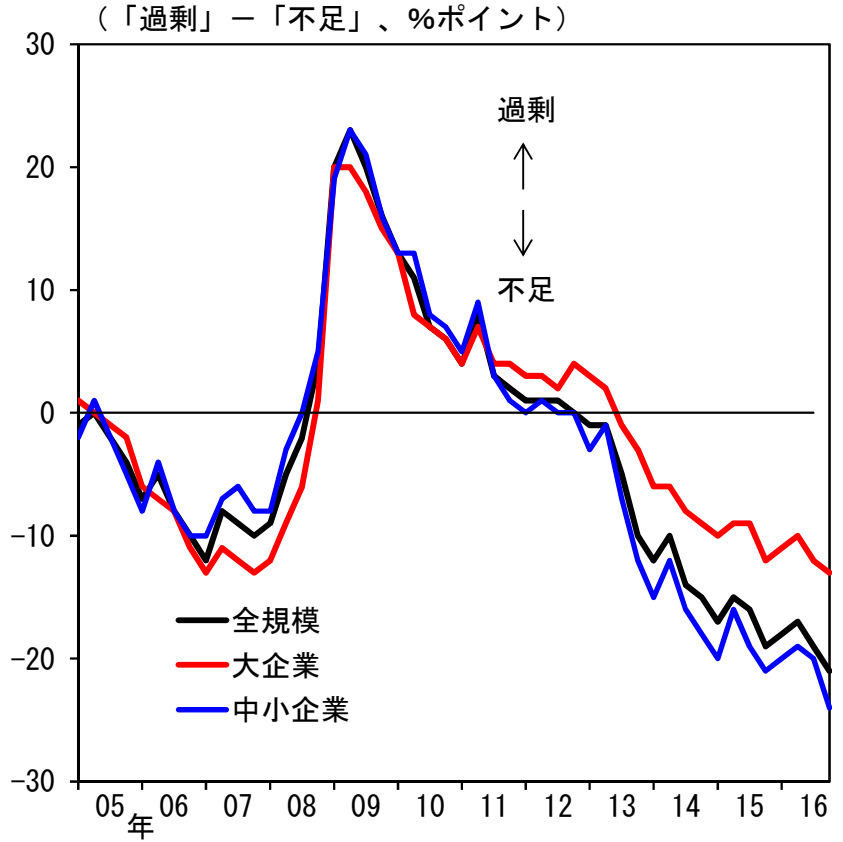
(図表1)

# 労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率



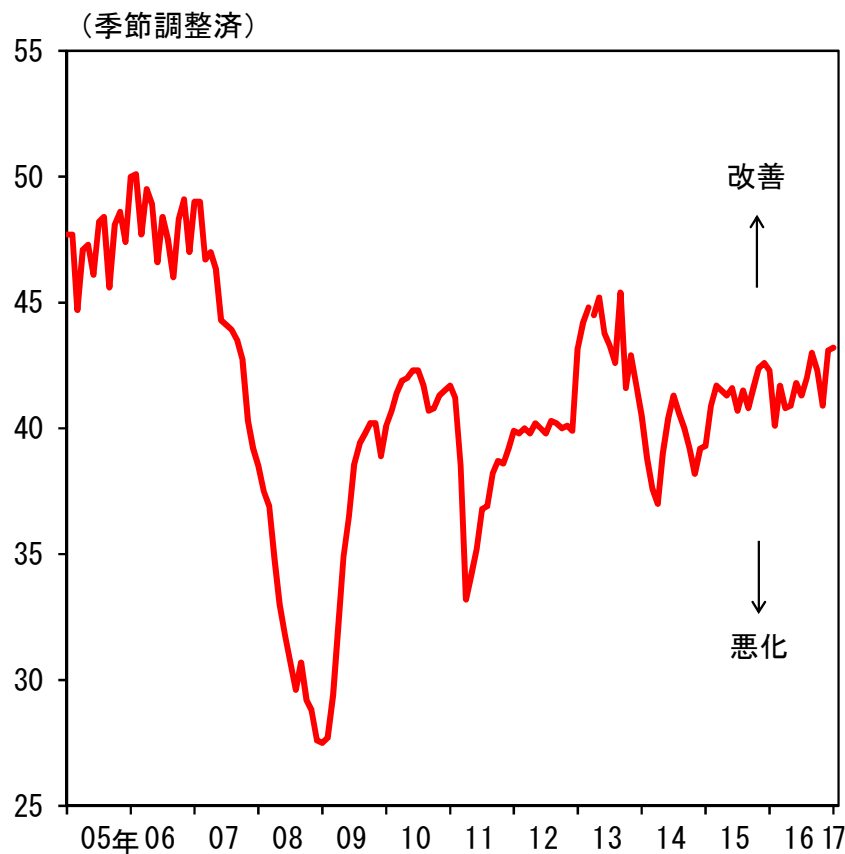
(2) 短観・雇用判断DI



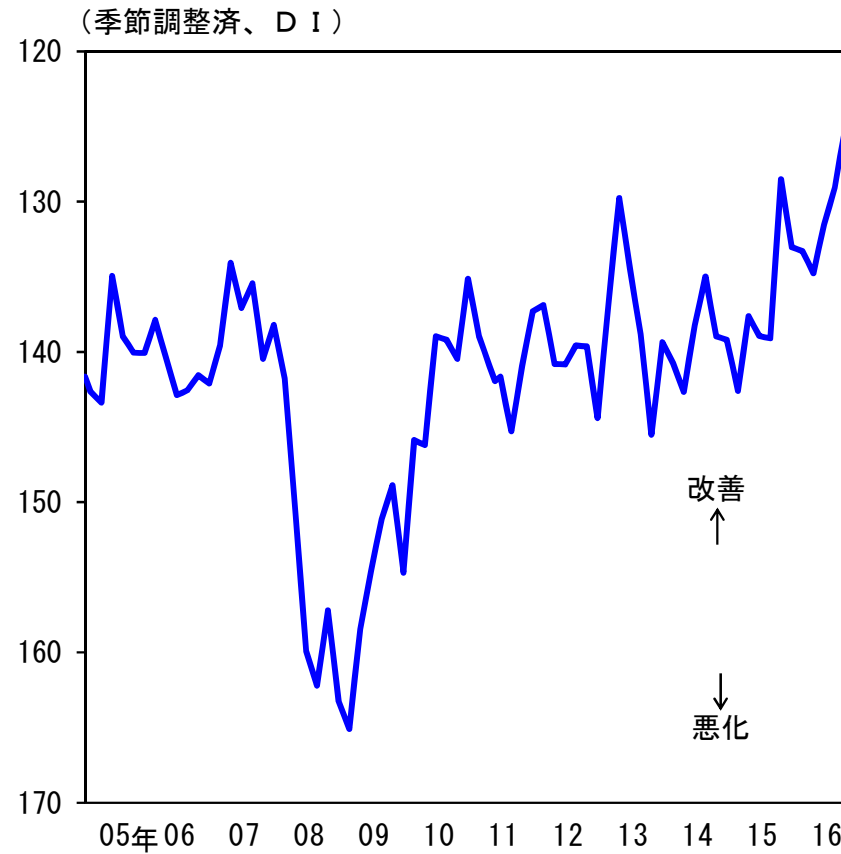
(資料) 総務省、厚生労働省、日本銀行

# マインド指標

(1) 消費者態度指数



(2) 生活不安度指数



(注) 消費者態度指数の2013/4月には、調査方法変更による不連続が生じている。

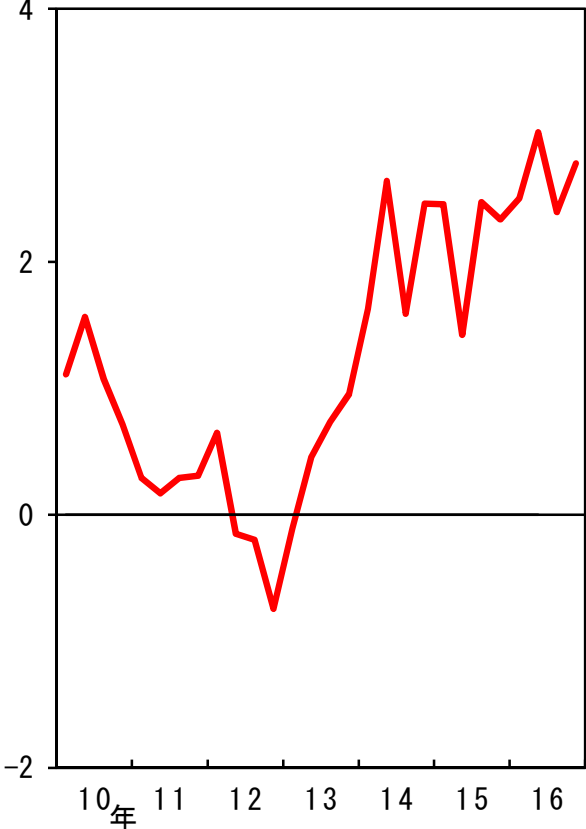
(資料) 内閣府、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

(図表3)

# 雇用・家計支出関連

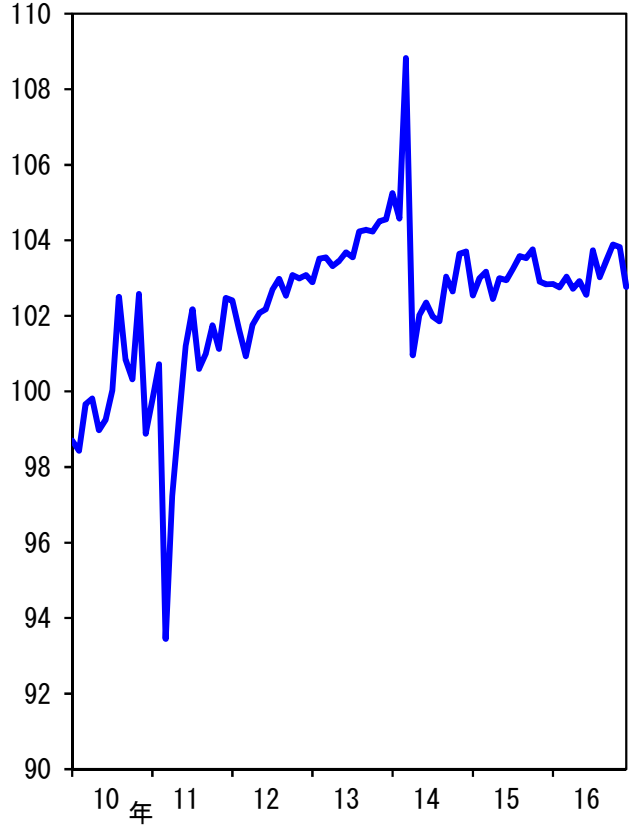
(1) 雇用者所得

(前年比、%)



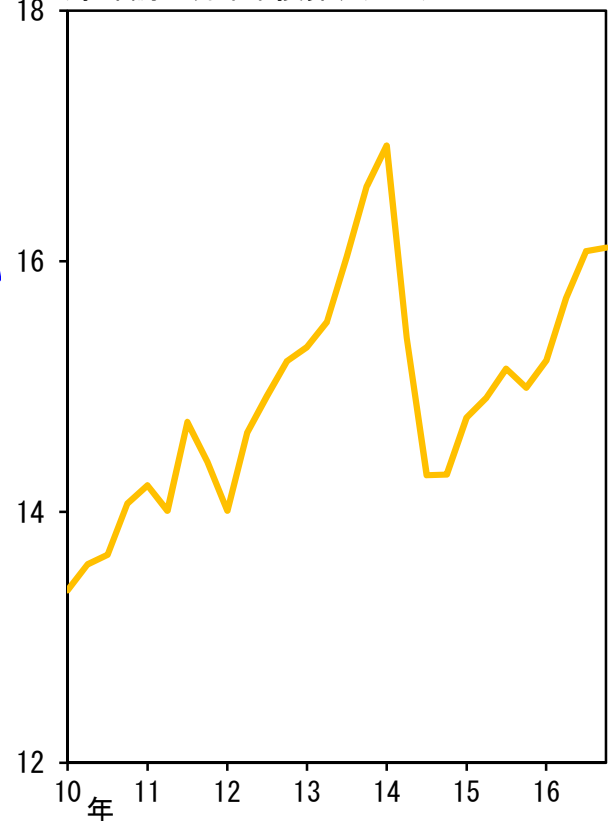
(2) 個人消費

(季節調整済、2010年=100)



(3) 住宅投資

(季節調整済年率換算、兆円)



(注) 1. 雇用者所得は、常用労働者数×名目賃金(毎月勤労統計調査ベース)。四半期は、以下のように組替えている。  
第1四半期:3~5月、第2四半期6~8月、第3四半期9~11月、第4四半期:12~2月。  
2. 個人消費は、消費活動指数(実質)。  
3. 住宅投資は、GDPベースの民間住宅投資(実質)。

(資料)厚生労働省、内閣府、日本銀行

(図表4)

# 展望レポートの経済・物価見通し (2017年1月)

(対前年度比、%)

|           | 実質GDP | 消費者物価指数<br>(除く生鮮食品) |
|-----------|-------|---------------------|
| 2016年度    | +1.4  | -0.2                |
| 10月時点の見通し | +1.0  | -0.1                |
| 2017年度    | +1.5  | +1.5                |
| 10月時点の見通し | +1.3  | +1.5                |
| 2018年度    | +1.1  | +1.7                |
| 10月時点の見通し | +0.9  | +1.7                |

(資料)日本銀行

# 「量的・質的金融緩和」で想定したメカニズム

## 「量的・質的金融緩和」

大規模な長期国債買入

2%の「物価安定目標」への強く明確なコミットメント

引下げ  
効果

引上げ  
効果

名目金利 - 人々の予想物価上昇率 = 実質金利



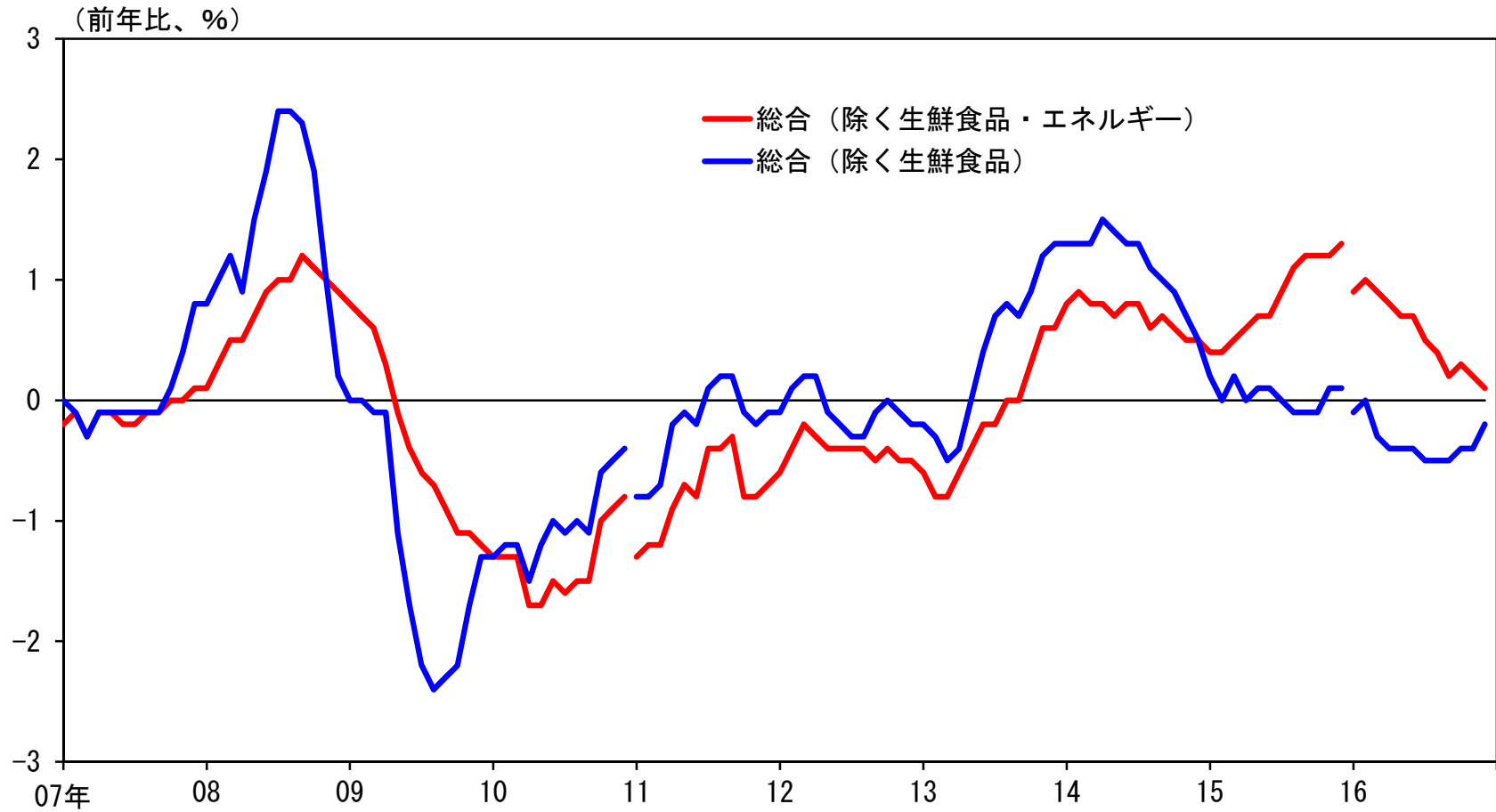
引下げ  
効果



経済の好転、物価の上昇

(図表6)

# 消費者物価



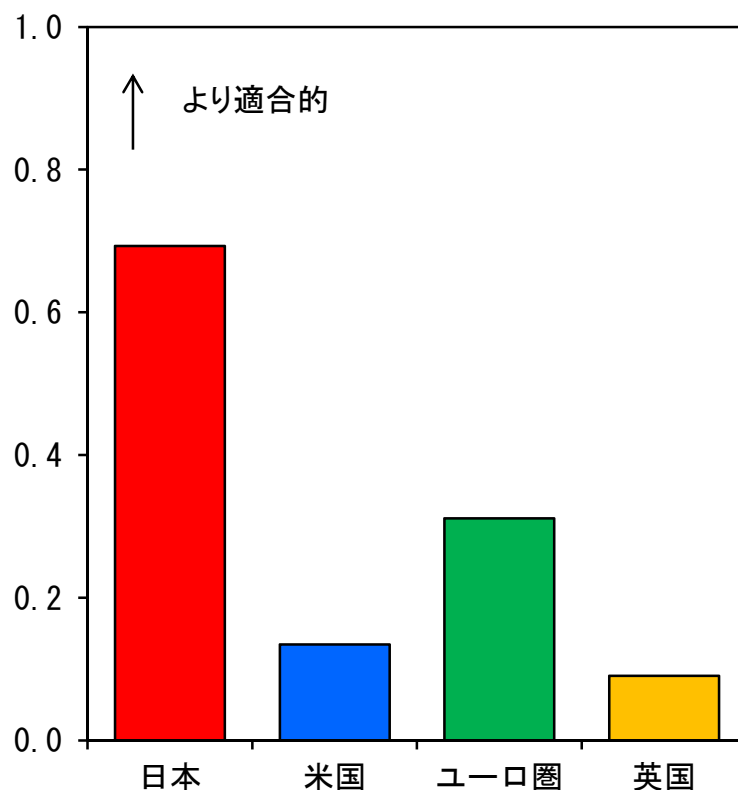
(注)総合(除く生鮮食品・エネルギー)は、日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み(試算値)。

(資料)総務省

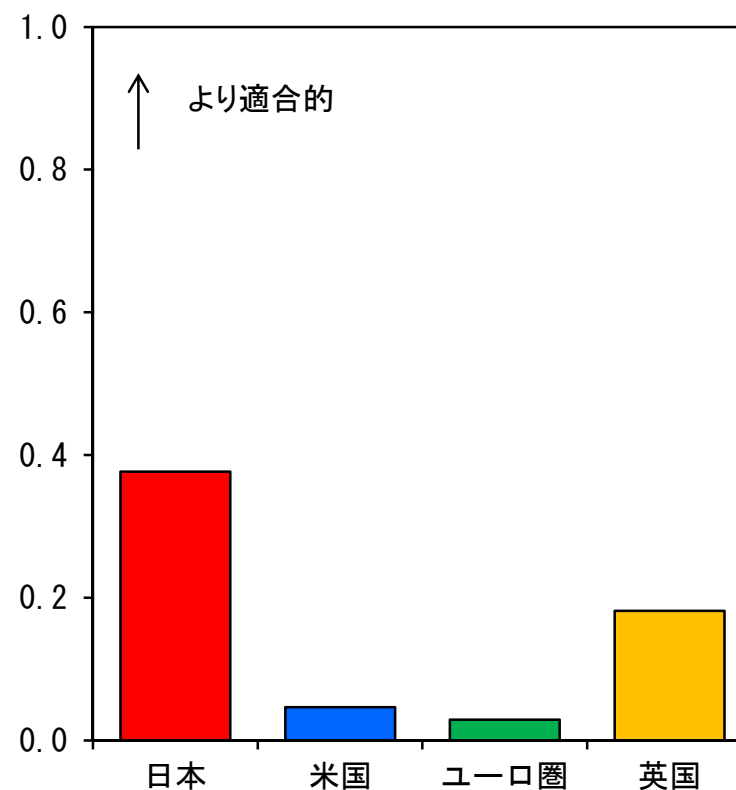
# 予想物価上昇率の形成における「適合的」な要素

— 予想物価上昇率のうち、実際の物価上昇率で説明される割合 —

(1) 短期(1年先)



(2) 長期(6~10年先)



(注1) 実績インフレ率に総合指標を用いた推計。

(注2) 推計方法は、日本銀行、「量的・質的金融緩和」導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証」(2016年9月21日)補論図表3参照。

(資料) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、総務省、BLS、Eurostat、ONS、日本銀行

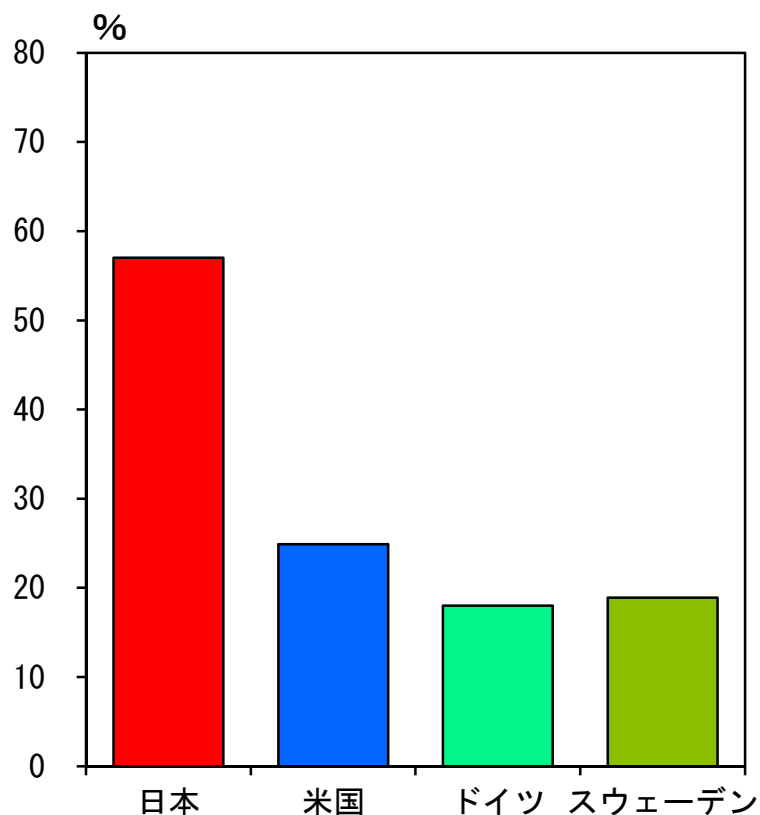


(図表8)

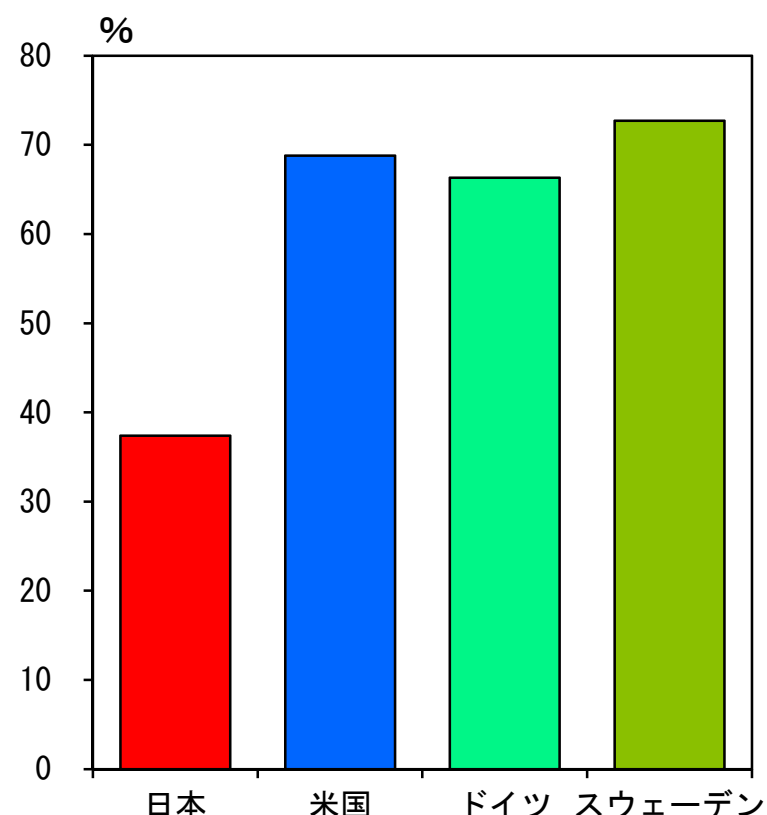
# 老後の備えに関するアンケート調査結果(1)

—— 「現在の貯蓄や資産は老後の備えとして十分か」についての回答 ——

(1) 「足りない」と考える割合



(2) 「十分」と考える割合



(注1) 対象は60歳以上の男女(施設入所者は除く)。

(注2) 「足りない」は、「やや足りない」と「まったく足りない」の合計。「十分」は「十分」と「まあ十分」の合計。なお、このほかの回答選択肢には、「社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性はない」、「わからない」がある。

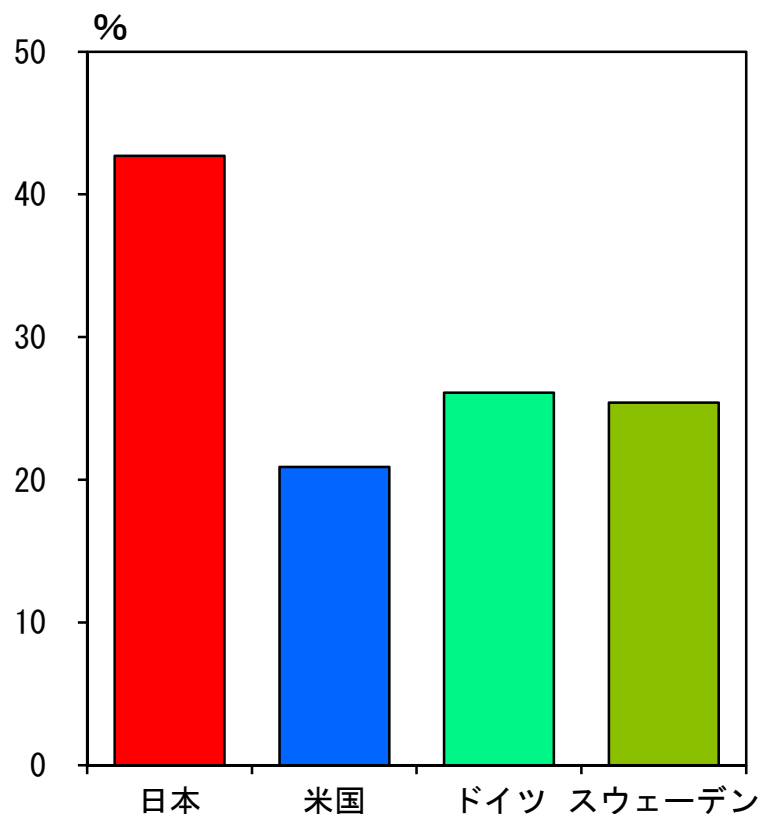
(資料) 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成27年)

(図表9)

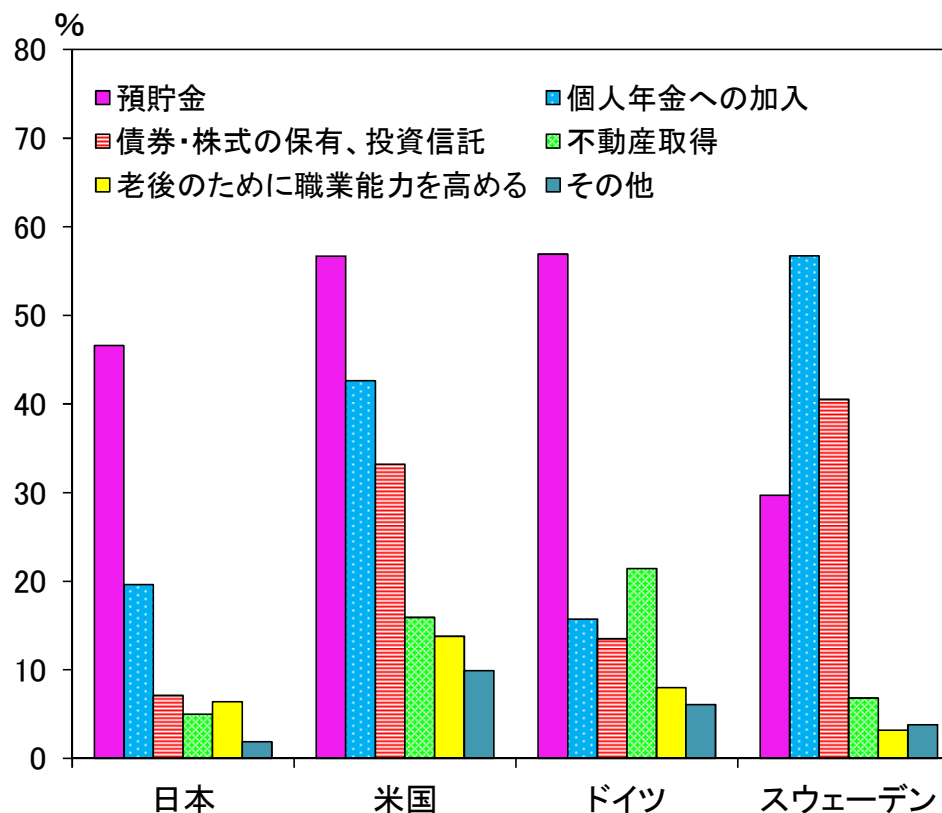
## 老後の備えに関するアンケート調査結果(2)

—— 「50歳代までに、老後の経済生活に備えて特に行ったこと」についての回答 ——

(1)「特に何もしていない」の割合



(2) 備えの方法



(注1) 対象は60歳以上の男女(施設入所者は除く)。

(注2) 複数回答。

(資料) 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成27年)

## 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

1. 第4次産業革命
2. 世界最先端の健康立国へ
3. 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大
4. スポーツの成長産業化
5. 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
6. サービス産業の生産性向上
7. 中堅・中小企業・小規模企業の革新
8. 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化
9. 観光立国
10. 官民連携による消費マインド喚起策